

復興JVと 災害ユートピア

『災害ユートピア』という本がある。著者はレベッカ・ソルニットという女性ノンフィクション作家だが、それによると、災害によるパニックや無法状態により暴動や略奪が起きるといのは、国家が介入するからであって、逆に国家機能がなくなると、そこには被害者と救済者との間に相互扶助的な共同体や交流が生まれるという。サンフランシスコ大地震やハリケーンによるニューオリンズ洪水を例にあげて、噂やパニックに国家機能が反応して規制を強化することが、過剰な抑圧となり暴動を招くという。突然、土地も日常生活も糧も失う中で、既存の制度や規範がなくなった時、人間は

その地域の経済がどう回っていくかは簡単に予測できないにしろ、経済活動により生まれる利潤が新たな建設投資に向かうとは思えない。投資は恐らく、情報、ソフト、あるいは観光という分野に回るのであろう。それらは絶え間なくニーズに対応し、新たな機能と更新が求められる分野だからだ。

ところが、住宅、ビル、道路、公共施設などその地域の施設がごとく一斉に新品揃いになってしまったら、それ以上の投資は「ムダ」と批判されるだけだ。

建設投資は、規模が大きいため、事業期間も長い。事業を、地域ごと一斉に短期間で実施するということは稀である。通常、事業は様々に継続的に、選別的に、官民それぞれで行うが、それが長期的に経済の下支えになるし、事業を担う建設業も長く安定して、地域経済の核となることができただけである。

しかし、被災地においては将来、突然に建設投資が一斉に地域から消えてしまうことだっただけである。供給過剰どころの話ではない。突然の、需要ゼロの世界が見えてくるのである。こんなことは、通常ではあり得ないことだが、地域が丸ごと津波にのまれ、原発事故に

どのように行動するのか、という問題提起だが、ソルニットは、相互扶助の原点に帰る「災害ユートピア」の中に、将来の人間社会の可能性を見い出そうとしている。

今回の東日本大震災は、地震、津波、原発という複合災害を引き起こし、国家の対応は後手に回った。あまりの衝撃に後手に回らざるを得なかったのかも知れないが、災害ユートピアは「絆」という言葉で表現され、暴動もなく、相互扶助的な共同体が被災地を支えたのは事実であろう。この災害ユートピアが、これまでの社会規範を乗り越え、新しい価値観を提示していることは、コンクリート、公共インフラ、水、エネルギーということの価値転換が始まったことに置き換えても、よく分かるであろう。

その延長線上で、国土交通省が打ち出した「復興JV」のことを考えていたら、ある疑問がわいてきた。今回の東日本大震災の復旧・復興は建設業界の構造もまた大きく変える可能性があるのに、そうした観点からの議論はほとんどなく、その場しのぎで対応しているが、本当にそれでいいのか、という疑問である。もちろん、復興JVは先月号で指摘した小規模工事での入札不調対策であり、緊急避難的に考え出したア

さらされた災害は、あり得ない現実とSF的世界を地元建設業に提示しているのである。

だが残念ながら、そのことはほとんど議論されない。これだけの災害があり、その復旧・復興工事が急がれ、既存のルールでは対応できない状況に直面しているのに、既存のルールの微修正で施策が打ち出されている。

いま直面しているのは、被災自治体発注工事で入札不調が続出して、復旧工事の執行が機能不全に陥りつつあるということである。その根底には「地元優先」の施策の壁がある。

地元優先と矛盾するJVを共存

「復興JV」は、岩手、宮城、福島の三県に限定し、三県の自治体の発注工事においては、被災地域と被災地域外との建設企業のJVにより、技術者の融通を図ることを可能にするものである。五億円以上の、技術的難度の高い工事は除外され、復興JVであれば、地元優先工事でも入札参加できるというものだ。そして、これを災害時の協業システムとして、今後、全国で活用できるようにするという。明らかに「地元優先」と矛盾する制度でありながら、入札の中で、「地元のみ」と「復興JV」とが競合するものを、

アイデアであろうが、そのことについての厳密なコンセンサスや先への見通しがなく、まず制度が国主導で走り出している。

「復興JV」の考えは、地元中小建設業の施工能力の限界を補おうという規制緩和だが、地元優先という自治体の既存施策との対応関係を明確にしていない。細部に自治体の裁量も残しているというが、本当に「走りながら考える」でいいのか、と思わざるをえない。というのも、そんな心配をしながら、あることに思い至ったからである。それは、地元優先、地元第一という恩恵の中で育てられていて、この先、復興が成就した後の地元建設業はどうなるのだろうか、ということである。SF小説のように将来を考えてほしい。

一〇年後、一斉に建設投資ゼロも

一〇年後、インフラも街づくりも生産拠点も全て整備されてしまった後はどうなるのであろう。想像力を使えば、その地域の建設投資は限りなくゼロに近くなるということに気づくはずだ。つまり官民の建物や施設は完成したばかりだから、次の改修・改築需要も、その先、数十年間は不要になってしまう。

あえて共存させようとしている。それもこれも、地元優先をやりくり修正してやりくりしようとしているからだ。

だが、地元優先は一〇年後の被災地の建設業をことごとく廃業に追いやるものになりかねないのである。地元地域の建設投資がゼロになったからといって他地域でもまた地元優先があるから、他地域の民間工事を開拓するか、建設とは別の新事業を興すしか、地元地域での生き残りはないのである。

いままでまったく想定できない状況があるのに、そのビジョンが提示されないで、現実のやりくりに汲々としている。私は、復興JVの制度設計に、「災害ユートピア」の価値観を導入し、「地元優先」を乗り越えたものにすべきだと考える。地元優先の補修ではなく、相互扶助を生かし、もつと将来に通用する制度設計にすべきだ。相互扶助だから、地元優先という片務的な保護政策は止めるべきなのである。復興JVが出てこなければ、建設業同士の相互扶助の知恵が生まれ、もつと将来を見据えた地方建設業の可能性を自主生産したのではないかとも思う。規制だらけの建設業だからこそ、「災害ユートピア」は必ずあるはずだ。